

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ライト工業株式会社
【英訳名】	RAITO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 入江 保美
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町6番地2
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部副本部長 木下 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町6番地2
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部副本部長 木下 博之
【縦覧に供する場所】	ライト工業株式会社 中部統括支店 （愛知県名古屋市中村区畑江通4丁目22番地） ライト工業株式会社 西日本支社 （大阪府吹田市江坂町1丁目16番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	47,030	45,638	73,982
経常利益(百万円)	1,353	1,225	2,280
四半期(当期)純利益(百万円)	1,162	572	1,678
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,015	767	1,931
純資産額(百万円)	30,221	31,483	31,137
総資産額(百万円)	61,162	63,617	58,370
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	22.08	10.88	31.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.4	49.5	53.3

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.56	17.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における建設業界は、民間建設投資においては、緩やかな回復傾向が続き、公共建設投資につきましても、震災復興需要等により回復傾向にありました。しかしながら、超過需要の状況により資材や労務費等のコストが上昇するなど、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における受注高は、前年同期と比べ、公共工事の受注が回復したことに加え、東北地方の地域建設子会社における震災復興工事の受注により、前年同期比7.2%増の607億7千7百万円となりました。

売上高は、海外子会社等において売上高が減少したことにより、前年同期比3.0%減の456億3千8百万円となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、主に建築分野において資材や労務のコスト上昇により工事採算が低下したこと等により、売上総利益は前年同期比9.1%減の66億5千万円となりました。営業利益・経常利益につきましては、固定費の圧縮に努めた結果、一般管理費が減少し、各々10億6千3百万円（前年同期は13億6千7百万円）、12億2千5百万円（前年同期は13億5千3百万円）となりました。四半期純利益は本社屋建替え関連の損失等を計上し、5億7千2百万円（前年同期は11億6千2百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「建設事業」

建設事業の連結売上高は、452億6千1百万円となりました。

「その他」

その他事業の連結売上高は3億7千6百万円であり、主なものは建設資材等の販売であります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は141百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、震災復興需要等により、民間建設投資・公共建設投資ともに回復傾向にありますが、受注環境は依然として厳しく、また、需要超過の状況から資材や労務に係るコストが上昇していることにより、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループ全体で事業量を確保するとともに収益力の向上を図るため、以下の課題を実施してまいります。

安全衛生管理の徹底

重大災害の絶滅を目指して更なる安全衛生管理の徹底を図り、顧客信頼度を高めることにより企業価値

の向上に努めてまいります。

専門土木事業分野におけるグループ経営体制の強化

各地域グループ会社による地元密着型の営業活動により営業対象のすそ野を広げるとともに、グループ間で相互の支援体制の充実を図ることにより経営体制の強化を行い事業量の確保に努めてまいります。

建築事業分野・海外事業分野での事業規模の拡大

建築事業分野では十分なリスク管理を念頭におきながら、積極的な新規顧客の開拓による事業の拡大を図り、海外事業分野においては海外各地の市場調査、リスク調査を充実させ、事業規模の拡大を目指すための基盤づくりを行うことで事業量の確保を図ってまいります。

財務基盤の強化

採算重視の営業活動を徹底することにより収益力を強化するとともに、工事金の回収率を高めてキャッシュ・フローの確保に努め、また、機械資産の効率的投資と遊休不動産の圧縮により資産効率を向上させ、財務基盤強化に努めてまいります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

(1) 受注実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
建設事業				
斜面・法面对策工事	22,205	16,745	22,510	17,238
法面保護工事	14,415	10,201	15,150	10,976
地すべり対策工事	7,790	6,544	7,359	6,261
基礎・地盤改良工事	17,823	14,536	17,294	13,563
補修・補強工事	1,398	1,281	2,231	1,963
環境修復工事	208	255	2,562	2,260
管きょ工事	703	640	874	790
一般土木工事	4,030	1,771	4,621	4,324
建築工事	9,534	9,231	9,722	10,829
その他工事	767	269	959	566
合計	56,672	44,731	60,777	51,536

(注) 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
建設事業	46,654	99.2	45,261	99.2
斜面・法面对策工事	16,911	36.0	16,674	36.5
法面保護工事	10,599	22.6	11,398	25.0
地すべり対策工事	6,312	13.4	5,276	11.5
基礎・地盤改良工事	14,300	30.4	14,717	32.2
補修・補強工事	1,761	3.7	1,293	2.8
環境修復工事	739	1.6	849	1.9
管きょ工事	303	0.6	389	0.9
一般土木工事	4,439	9.4	2,263	5.0
建築工事	7,349	15.7	8,407	18.4
その他工事	849	1.8	665	1.5
その他	376	0.8	376	0.8
合計	47,030	100.0	45,638	100.0

(注) 1 セグメント間での取引については相殺消去しております。

(注) 2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,804,450	57,804,450	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	57,804,450	57,804,450	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	57,804,450	-	6,119	-	6,358

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,142,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,605,600	526,056	同上
単元未満株式	普通株式 56,250	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,804,450	-	-
総株主の議決権	-	526,056	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ライト工業株式会社	東京都千代田区五番町6番地2	5,142,600	-	5,142,600	8.89
計	-	5,142,600	-	5,142,600	8.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,562	11,226
受取手形・完成工事未収入金等	3 21,162	3 17,511
未成工事支出金	6,512	12,749
商品及び製品	29	20
仕掛品	18	18
材料貯蔵品	141	197
未収入金	320	169
その他	916	1,326
貸倒引当金	173	154
流動資産合計	38,491	43,066
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,283	2,161
機械・運搬具(純額)	552	461
土地	9,116	9,116
リース資産(純額)	1,094	951
建設仮勘定	42	69
その他(純額)	87	94
有形固定資産合計	13,177	12,855
無形固定資産	172	166
投資その他の資産		
投資有価証券	2,884	2,656
その他	4,240	5,476
貸倒引当金	595	603
投資その他の資産合計	6,529	7,529
固定資産合計	19,879	20,550
資産合計	58,370	63,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 15,583	3 14,943
短期借入金	500	800
1年内返済予定の長期借入金	453	466
未払法人税等	489	250
未成工事受入金	4,203	10,303
完成工事補償引当金	78	138
工事損失引当金	114	110
災害損失引当金	64	32
建替関連損失引当金	-	4 163
未払費用	1,184	807
その他	933	671
流動負債合計	23,606	28,687
固定負債		
長期借入金	890	628
再評価に係る繰延税金負債	1,217	1,217
退職給付引当金	626	856
長期未払金	27	27
リース債務	805	657
その他	59	58
固定負債合計	3,626	3,445
負債合計	27,233	32,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	21,303	21,455
自己株式	1,698	1,698
株主資本合計	32,082	32,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	25
土地再評価差額金	717	717
為替換算調整勘定	102	8
その他の包括利益累計額合計	945	751
純資産合計	31,137	31,483
負債純資産合計	58,370	63,617

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	46,654	45,261
兼業事業売上高	376	376
売上高合計	47,030	45,638
売上原価		
完成工事原価	39,405	38,697
兼業事業売上原価	307	289
売上原価合計	39,712	38,987
売上総利益		
完成工事総利益	7,248	6,563
兼業事業総利益	69	86
売上総利益合計	7,317	6,650
販売費及び一般管理費	5,950	5,586
営業利益	1,367	1,063
営業外収益		
受取利息	18	21
受取配当金	35	60
受取賃貸料	39	44
為替差益	-	58
その他	70	74
営業外収益合計	164	259
営業外費用		
支払利息	23	21
支払手数料	29	28
支払保証料	12	32
その他	112	16
営業外費用合計	177	98
経常利益	1,353	1,225
特別利益		
投資有価証券売却益	0	15
その他	169	-
特別利益合計	169	15
特別損失		
固定資産除売却損	35	1
退職特別加算金	13	11
建替関連損失	-	299
関係会社株式評価損	-	97
その他	16	-
特別損失合計	65	410
税金等調整前四半期純利益	1,458	830
法人税、住民税及び事業税	299	258
法人税等調整額	3	0
法人税等合計	295	257
少数株主損益調整前四半期純利益	1,162	572
四半期純利益	1,162	572

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,162	572
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	238	100
土地再評価差額金	170	-
為替換算調整勘定	78	93
その他の包括利益合計	147	194
四半期包括利益	1,015	767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,015	767
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

(建替関連損失引当金)

本社ビルの建替に伴う損失に備えるため、発生が見込まれる取壊費用、移転費用について、合理的な見積額を建替関連損失引当金として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	1,811百万円	1,001百万円
受取手形裏書譲渡高	7	17

2 偶発債務

下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社への保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(株)タカラレーベン	118百万円 (株)タカラレーベン	96百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	194百万円	208百万円
支払手形	91百万円	3百万円

4 建替関連損失引当金の主な内訳は次の通りであります。

	前連結会計期間 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
取壊費用	- 百万円	136百万円
移転費用	- 百万円	23百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上にかかる季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事の完成計上が第4四半期連結会計期間に偏るといふ季節的変動があります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事の完成計上が第4四半期連結会計期間に偏るといふ季節的変動があります。

2 建替関連損失の内訳は次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減損損失	- 百万円	111百万円
建替関連損失引当金繰入額	-	188
合計	-	299

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	649百万円	611百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	46,654	376	47,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,045	1,045
計	46,654	1,421	48,075
セグメント利益	1,329	38	1,368

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,329
「その他」の区分の利益	38
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,367

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	45,261	376	45,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	798	798
計	45,261	1,175	46,436
セグメント利益	1,013	51	1,065

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,013
「その他」の区分の利益	51
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,063

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社の本社建替の意思決定に伴い、廃棄する予定の固定資産につき帳簿価額を回収可能金額まで減額して、減損損失を計上しております。計上額は「建設事業」セグメントで111百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円08銭	10円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,162	572
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,162	572
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,662	52,661

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

ライト工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。